

第38回阿蘇草原再生協議会 議事録

- ・日時：令和6年2月26日（月）13:30～16:00
- ・場所：国立阿蘇青少年交流の家 及びリモート
- ・出席者：99名（来場者83名、リモート参加16名）
構成員87名（団体71名、個人16名）、特別賞授与者6名、オブザーバー4名、報道2名

<議事内容>

1. 開会あいさつ

三宅氏（阿蘇くじゅう国立公園管理事務所）：ただ今より、第38回阿蘇草原再生協議会を開催する。本日は多くのみなさまにお集まりいただき、またリモートでも多数参加いただいている。はじめに高橋会長からご挨拶をお願いする。

高橋氏：本日、阿蘇に入ると山の上の方が白くなっていた。熊本市内では考えられないほど寒く、寒暖の差も激しいのでみなさまも体調管理に苦労されているのではないかと。野焼きの季節に入ったが、先週は3日間野焼きができなかったということで、来週は野焼き作業が大変なことになりそうである。そんななか、これだけ多数の方にお集まりいただき、感謝する。第3期全体構想を作成し、アクションプランを1つ1つ実現していくという地道な活動を進め、いくつか成果も出てきている。スピードはまだまだ足りないなどご不満はあるだろうが、本日は総括してご報告する。先日、菊陽町のTSMCの工場が稼働を開始した。非常に大きな経済効果をもたらす一方、地元の方をはじめ大量の地下水を消費するのではと心配する報道もされている。阿蘇の自然は草原も含め、熊本の地下水を下支えする大きな役割を果たしている。阿蘇地域内外を問わずきちんと阿蘇の草原の価値を伝えていく、広報が非常に大事な時代になってきている。もう1つ、最近あか牛の値段が黒牛よりも高くなっているということだ。様々な原因があつて牛の値段が低迷しているが、その中でもあか牛は値段を維持しており、生産者の中でも力を入れていこうという決意がされているようだ。阿蘇の草原にあか牛は不可欠なので、大きな値段の変動に左右されることなく、常にしっかりとした基盤づくりをしていければと思う。本日は、第Ⅱ部の座談会でこの2つの点について議論することとなっている。言うまでもなく、協議会のメイン・アクターはみなさん構成員だ。地元の方々を始めとする構成員の方々の意見を集約しながら、効果的に草原環境を改善する仕組みづくりを練っていきたい。本日はよろしく願います。

三宅氏：それでは議事に入る。ここからの進行は高橋会長にお願いする。

高橋氏（以下：議長）：では議事に沿って進めていく。

<第Ⅰ部>

2. 通常議事

（1）新規加入構成員について

◆資料1：新規加入構成員案について

—事務局（白石）より説明

- ・新規加入希望者：永草原野管理委員会、(株)肥後銀行阿蘇ブロック、(一社)阿蘇のあか牛・草原牛プロジェクト、高橋博人氏

議長：4者の新規加入について承認を行いたいがいかがか。よろしければ拍手をお願いします。

→（会場）拍手で承認

議長：4者の加入が承認され、構成員は270団体・法人および個人となった。本日もご出席いただいている新規加入の構成員から一言ご挨拶をお願いします。

加倉井氏（肥後銀行阿蘇ブロック宮地支店）：肥後銀行では、2001年から植樹活動を通じて水源涵養に取り組んできた。草原については2015年から輪地切りや野焼きのボランティアに参加しているが、草原における水源涵養の重要性を銀行全体として認識し始めているところだ。一緒に草原保全活動ができればと考えている。まずは阿蘇ブロックから参加し、いろいろと勉強したい。今後ともよろしく願います。

橋村氏（(一社)阿蘇のあか牛・草原牛プロジェクト）：南小国町の下山鳥川牧野で5年、山鳥川牧野で2年、7年近く牧野での周年放牧事業を展開してきた。それも含め約10年間で無畜舎周年放牧による牧畜の方法をある程度確立できたと実感している。現在は、これまで展開してきた内容を新規就農者に伝えていく活動を併せて進めている。牧野の収益構造、新規就農者が円滑に活動を進めるうえでの課題などについて検討し、若い人が新しく牧野に関わって営みをして山を守る、そうした活動への一助になればと思っている。よろしく願います。

高橋氏（個人構成員）：熊本市在住、所属は（一社）日本草地畜産種子協会放牧推進、全国肉牛事業協同組合で畜産アドバイザーの仕事をしている、元農水省の畜産技官である。ボランティアナンバーは1034番で、10年来細々とボランティアをしているが、熊本で第二の人生を過ごそうと決めたので、もう少し積極的に阿蘇の草原に関わりたいと思い、加入した。よろしく願います。

（2）阿蘇草原再生募金の活動報告

◆資料2：阿蘇草原再生募金について

◆資料2別表：第14期助成事業一覧表（その他事業） —募金事務局（井上氏）より説明

*その他の事業について、募金委員会で出た意見を紹介させていただく。

3. 阿蘇さとう農園：緬羊の放牧による草原の植生変化の調査について

- ・羊の放牧については、規模が拡大すると問題が出てきた地域もあると聞く。調査は生態系への影響を含め、厳密に、慎重に実施してほしい。

4. 草原再生オペレーター組合：未利用草地の採草による草原再生事業について

- ・結果（成果）をぜひ報告してほしい。

6. 車帰原野管理組合：車帰原野一帯における継続的牧道・防火帯整備事業

- ・報告書には、成果を含め収支報告を厳密にお願いしたい。

議長：以上の説明について、質問や意見があるか。（→なし）

「その他の助成事業」の査定案について、本来は幹事会で承認する案件であるが、今回は幹事会の開催が前倒しとなったため、設置要綱の第11条第6項に基づき、本協議会で承認を得る形を取らせていただきたい。

→承認

(3) 第3期全体構想アクションプランの進捗について

◆資料3-1：あか牛畜産振興に向けて（阿蘇地域世界農業遺産推進協会）

－阿蘇地域世界農業遺産推進協会（坂本氏）より説明

* 詳細は第Ⅱ部座談会で説明するので、ここではこれまでの経緯について説明

◆資料3-2：第三期阿蘇草原再生事業 野草地保全・再生事業実施計画（案）概要

－事務局・環境省（山下氏）より説明

◆資料3-3：令和6年度事業支援メニュー一覧

－事務局（白石）より説明

◆資料3-4：情報戦略会議における検討報告

－事務局（山下氏）より説明

◆資料3-5：草原環境学習小委員会アクションプラン進捗報告

－事務局（藤田氏）より説明

議長：以上の説明について、何か質問やご意見があればお願いします。

嘉藤氏（野焼きボランティア）：「情報戦略会議等における検討報告」に関連することで、実際の牧野の事情と兼ね合わせた問題についてお聞きしたい。本日は安片氏（小倉原牧野組合長）はいらっしゃっていないが、小倉原牧野では今年も野焼きができなくなってしまった。我々野焼き支援ボランティアは準備のため延べ11日くらい出向いたので大変残念だ。中止の原因は前回起こった延焼だ。地元の人たちがそれに怯えて尻込みしてしまった。こうした状況に対しては、資料3-4の3ページにある「草原管理体制の大別」をみると、困った状況にある牧野をサポートしていくことが十分できるように思えるのだが、何かできないのか。

山下氏：まさにそうしたところに、可能な支援をしていきたい。

嘉藤氏：具体的にはどういうことか。

山下氏：小倉原牧野のケースでは、次の野焼きを実施するか否かの話し合いの場に参加させてもらった。地元の人々の間では、地元で責任を負って野焼きをするのは無理だという意向が強かった。資料の表にある管理主体の①から③は地元主体となるので、このパターンでは小倉原での野焼き再開はできそうにない。そこで、④実行委員会、⑤企業、⑥公益団体等のところで、地元が納得をする、基礎自治体から協力を得られるあるいは企業からサポートを得られる、というようにそれぞれが「これなら行える」という形を作り上げて、初めて再開が実現するのではないかと考えている。小倉原牧野が話を進められるということなら我々も取り組みたいと思っている。抽象的な言い方になってしまうが、どのようなパートナーがいて、どのような形の連携が作り上げられるのか煮詰めていき、野焼き再開につなげていければと思っている。

嘉藤氏：議論だけを延々と続けてもしかたがない。素早く迅速に行うことが大事なので、トライ&エラーになるかもしれないが、来年の実施を目指してほしい。

山下氏：議論をすると形をつくるだけで非常に時間がかかるので、議論よりも1つでも2つでもきちんと貢献するということを重視していきたいと、我々も考えている。

議長：これらをどのように実践していくか、ひとつずつモデルを作りながら少しでも早く体制づくりを進めていきたい。いろいろと情報やご協力をいただければと思うので、お願いします。

(4) 第5回特別賞授与式

議長：今回は、3年に一度授与される特別賞の5回目の表彰式となる。ここからの進行は事務局

をお願いする。

◆資料4：特別賞受賞者一覧および選定理由

—事務局（白石）より説明

◆特別賞授与

*各賞ごとに、授与者・受賞者登壇→授与者による賞状の読みあげと賞状・副賞の授与（授与者によっては前後にあいさつや副賞の紹介などもあり）、→記念撮影→受賞者コメント

① 熊本日日新聞社賞 [副賞：写真パネル]

- ・授与者：熊本日日新聞社（事務局次長 梅野智博氏）
- ・受賞者：井上真希氏「草原環境学習 オオルリシジミとあか牛の暮らし」

井上氏：特別賞という大きな賞をいただき、大変嬉しく思う。私がオオルリシジミの草原環境学習を始めたのは、南阿蘇村では8年前から高森町では6年前からになる。15年近く前から南阿蘇村の白水小学校で、岡俊樹、岡くに子両先生が続けてきたもので、8年前に私が引き継いだ。みなさんはオオルリシジミを見たことがあると思うが、大人の人、牧野組合の人でもオオルリシジミを見たことがないという人が増えている。私は18年前に鹿児島から高森町に移住してきた。そのときにオオルリシジミを見て、その美しさだけでなく、あか牛を飼っている牧野組合の人々の営みによってオオルリシジミの生息域があることに感動した。私の目標は、高森町だけでなく、阿蘇地域に住んでいる子どもたちが草原で虫取り網を振るような（オオルリシジミは採取できないが）虫取り少年になってくれることだ。これからも、活動に協力して下さっている前原牧野組合、下蹟牧野組合、岡氏ご夫妻、そして花岡氏、大西氏などみなさんとともにこの活動を継続していきたい。

② 伊藤園賞 [副賞：「おーいお茶」ペットボトル 3ケース（72本）]

- ・授与者：伊藤園（南九州区営業部長 野津義浩氏）
- ・受賞者：草原再生オペレーター組合（組合長 宮崎英雄氏）「採草による未利用草原の再生」

野津氏（授与者あいさつ）：このたびは、3年に一度の特別賞の授与者にお声掛けいただき、大変光栄に思っている。伊藤園は、「おーいお茶」を中心とした茶系飲料、野菜ジュース、日本茶の茶葉など自然の大地から生まれる商品を扱っており、自然環境保全是非常に重要なテーマだと考えている。熊本においては、「お茶で熊本を美しく」というキャンペーンを行い、期間中の「おーいお茶」の売上の一部を阿蘇草原再生募金に寄付した。昨年の11月には阿蘇グリーンストックとの共催で、一般募集した家族ボランティアと弊社の家族合わせて58名で、阿蘇の草原再生の必要性及び草原学習、希少動植物種保全活動を行った。今後とも阿蘇の環境保全に貢献していきたいと思っている。よろしくをお願いします。

宮崎氏：野焼き前が私たちの仕事だ。車帰牧野の3本風車があるところからミルクロード沿いに山田東部牧野、木落牧野までの150haを毎年切っている。切った草は、夏草は県内の畜産農家に販売、冬場の乾燥した草は堆肥として園芸農家に販売している。最近の原油価格や資材の高騰に大変苦労しているが、まだまだ伸びしろのある活動だと思っているので、これからも仲間とともに努力していく。

③ 熊本県畜産農業協同組合連合会会長賞 [副賞：毛布]

- ・授与者：熊本県畜産農業協同組合連合会（会長 荒牧弘幸氏）
- ・受賞者：狩尾牧野組合（組合長 中川順一氏）「熊本型放牧」

中川氏：本日はこのような特別な賞をいただき、感謝する。今後も関係各者と協力して熊本型放牧を続けていきたい。

④ 阿蘇地域世界農業遺産推進協会賞 [副賞：阿蘇ものがたり詰合せ（農産物加工品詰合せ）]

- ・授与者：阿蘇地域世界農業遺産推進協会（事務局長 長生朋子氏）
- ・受賞者：認定 NPO 法人阿蘇花野協会（専務理事 瀬井純雄氏）

「阿蘇花野再生プロジェクト～生物多様性豊かな阿蘇の草原を未来に引き継ぐ～」

瀬井氏：このたびは、阿蘇花野協会の取組を評価していただき、感謝する。阿蘇花野協会は名前の通り、ハナシノブやツクシマツモトなど日本で阿蘇にしかない植物、野の花を守ることを目的に設立した NPO 法人である。設立して 20 年目となるが、草原維持のための費用を捻出するのが長い間頭痛の種だった。秋に刈り干し切りをして草原を維持するには、1 ha 当たり 20 万円ほどかかる。全部で 21ha、すべてが草原ではなく 10ha ほどだが、費用がかなりかかる。草原の野草を資源として利用できないかと試行錯誤してきた。茅刈りも行ったが、九州バイオマスのフォーラムの中坊氏の助言もあって、最終的に刈り干しをパックとして利用する方法にたどり着いた。野草コンパクトと言っているが、その名称では農家のみなさんになかなかピンときてもらえず、園芸農家の間では、「刈り干しはいい」という声があることを聞き「刈り干しパック」と名前をつけた。この刈り干しパックは、トマト農家に大変好評で、次々に利用してもらえるようになっていく。これを使うと、トマトの難病といわれている青枯れ病を抑制できるそうだ。取組を始めた 2020 年は 960 個の利用だったが、4 年目の今年はロコミで農家から農家へと伝わり、4 倍の 4000 個近くを使ってもらえるようになった。このような利用が全国に広がれば、草原保全の問題は一気に解決するのではないかと考えている。有機農業は現在は農地全体の 0.5% しかないが、農水省がこれを 25%、50 倍に増やす計画を立てている。農薬を使わない、化学肥料を使わない、そのときに資材をどのようにして確保するかというと、刈り干しは大きな可能性を秘めていると思われる。今後とも刈り干しパック利用の拡大に向けて取り組んでいきたい。ご指導のほど、よろしくお願いする。

⑤ 環境省九州地方環境事務所 所長賞 [副賞：環境省ノベルティグッズ詰め合わせ 15 セット]

- ・授与者：環境省九州地方環境事務所（所長 築島明氏）
- ・受賞者：日本緑化工学会（生態環境緑化研究部会 中村華子氏）

「草原再生を目的にした短草型化試験・種子の活用試験」

中村氏：私たち研究グループは、2017 年から阿蘇で活動を開始している。緑化事業では、国産地域産の種材が使われることは少ないのが現状だが、その現状を変えていこうと各地で活動している。阿蘇に滞在しているうちに、すばらしい阿蘇の風景とすてきな地域のみなさんの魅力に惹かれ、さらに阿蘇のみなさんが抱えている問題や草原再生協議会の取組を知る機会にもなり、ますます阿蘇にどっぷり浸かっている。今後も活動を続け、これからご縁のあるみ

なさまもいらっしゃると思うので、よろしく願います。

⑥ 阿蘇草原再生協議会 会長賞 [副賞：ボディバッグ、草原関連書籍3冊]

・授与者：阿蘇草原再生協議会（会長 高橋佳孝氏）

・受賞者：熊本県農業研究センター草地畜産研究所（所長 猪野敬一郎氏）

「阿蘇産牧草・野草を活用した肉用牛発酵 TMR の開発及び給与試験」

猪野氏：熊本県農業研究センターは本所が合志市にある県の農業機関で、私どもはその一専門研究所となる。阿蘇市の西湯浦、端辺（はたべ）と言う方がみなさんには馴染みの地名かと思うが、そこで草地畜産に特化した研究を行っている。本来であれば、本日の受賞は実際に研究を担当した小柳という若手女性研究者、まだ採用2年目だが非常に熱心に野草を活用した肥育牛の試験に取り組んでいるが、都合により本日は欠席となった。草地畜産研究所は、最近ではスマート農業技術の関係で GPS を活用した牛の位置情報の取得や、低コスト高品質の牧草の品質設定の試験、生産性の低減等の試験を行っている。明日明後日開催される牧野の意見交換会でも、地元の農業普及・振興課や家畜保健衛生所とともに研究成果を報告させていただき、また、みなさんと意見交換をしたい。今後ともよろしく願います。

*授与者、受賞者全員で記念撮影

（5）座談会アナウンス及びその他

◆第Ⅱ部座談会について

—事務局（山下氏）より説明

山下氏）第Ⅱ部の座談会はテーマを2つに分ける。テーマⅠは「あか牛畜産の振興策の検討」。

さきほど農業遺産から説明があったが、あか牛畜産の振興について、来年度以降どのようなことを行っていくか、みなさんとディスカッションをしていきたい。会場はこの大研修室で、リモートの方もこちらにご参加いただく形となる。テーマⅡは「情報発信方策の検討」についてディスカッションしたい。財源、労力の両面で支援を得るため、あるいは地元の担い手を育てるために、さまざまな情報発信が必要になってくるが、今後どのような情報発信に力を入れていくべきかについて議論する。テーマⅡは中研修室で行うので移動をお願いする。

<第Ⅱ部>

3. 座談会

（1）テーマⅠ：あか牛畜産の振興策の検討（進行：三宅氏）

1) 話題提供

○農業遺産推進協会 あか牛振興プロジェクト（農業遺産 坂本氏）

最終目標：「阿蘇の草原で放牧されているあか牛」の景観を次世代に継承する上での主となる課題「あか牛を飼育する畜産農家の維持、増加」「あか牛振興をサポートする団体の増加」を設定した。細かくプロセスを分け、解決策として取組テーマを記載している。「肥育農家が儲かる状況」に対しての取組テーマが「②あか牛の周知・発信、⑤出口戦略」である。因果関係が両方考えられるということで、ここだけ両方の矢印にしている。取組テーマは、赤地と白地で分けている。「補助制度の周知強化」「支援制度の周知強化」は、県や市町村等の自治

体で積極的にやっていくべきもので、白地にしている。団体で取組むものは、赤地になる。赤地の①～⑤を更に分けたものが次のページだ。

(以下、各テーマに対する意見を「・」、それに対する農業遺産事務局の対応方針を「→」で記載)

①新規就農窓口

・あか牛の新規就農で大事なものは、①放牧場の確保、地元との調整、②技術の指導、③資金確保、農業師匠であか牛にもっと力を入れてほしい。

→阿蘇には、農協、行政が連携して実施する「農業師匠制度」という新規就農支援窓口があるが、畜産分野で有効に運用するためには、情報共有体制の整備が必要。

→阿蘇GS, NPO法人九州エコファーマーズセンター等との連携を軸に、運営体制等を検討する。

②あか牛の周知・発信

・あか牛や放牧に関心を持ってもらうためにはストーリー性が効果的で、学術的な裏付けも大切。文化遺産では阿蘇の研究に取り組む若手研究者を募集しており、あか牛も対象。ただし期間は1年単位。

→あか牛に関する研究募集の周知

・また、あか牛認定店の再活用も大切。

→あか牛認定店の現況を把握する。

③周年放牧の価値向上

・「周年を通して草原であか牛を育てる」という手法に価値を付与する必要がある。

・阿蘇市が取り組むテロワール事業の中で、放牧牛と畜舎牛の差別化を図っている。

・全日本あか牛和牛協会にも認定基準も参考にしてみてもどうか。

(1/17阿蘇グリーンストックに聞き取り)

→阿蘇市の基準は、粗飼料多給で肥育したあか牛を販売する際の説明材料という位置付け。

→基準に取り組む団体は、GS含め複数ある。まずはこうした団体の取組の方針等について聞き取り、共通事項を整理する必要がある。

→並行して、周年放牧(親子放牧)に特化した農家への聞き取りや、その手法のPRに取り組んでいきたい。

④放牧の環境負荷

・あか牛放牧肥育(改良草地)の先行研究で「放牧は環境負荷が増大する」という結果が出ている

・「野草TMRを主体とした放牧肥育のシステムが環境負荷に及ぼす影響」を明らかにできれば大きい。

(1/17草地畜産研究所に聞き取り)

→草研の目的は「草地を最大限利用するための畜産技術開発」。ただ研究の一環で、環境負荷について知り得た知見を提供することは可能とのこと。

⑤出口戦略

・出口として直売所を確保しないと畜産振興、新規就農は難しい。肉生産から消費までのフ

- ドバリューチェーン全体を地域内一貫経営システムとして捉えてみてはどうか。
- あか牛は需要過多の状態。通販等でも提供できるため、農業団体目線で考えると、現時点で直売所確保にリソースを割く方向にはなりにくい。
- まずはあか牛の供給増加に向けて取り組む。出口戦略については、実際に販売を行う小売業者や肥育農家に聞き取りを行う。

2) 質疑応答・意見交換

宮川氏（放牧で頑張ろうの会）：農業師匠制度の窓口がどこか、新規就農者はわからない。熊本型放牧事業を受け入れている跡ヶ瀬牧野も、農家の軒数が減ってきている。高齢になったのでやめるとフェードアウトしていく農家が何軒もある。後継者がいない牧野では、牧番のアルバイトをしながら、外部の人でも跡を継ぐことができれば、新規就農のハードルも下がり牧野も助かるのではないか。牧野では牧番も足りず、熊本型放牧事業では2ヶ所の牧野だけが受け入れている。他の牧野でも受け入れてもらえるような体制を、畜協等をお願いして広げられると良い。牛が痩せずに体調も良くなって帰ってくれば、農家も安心して預けられ、頭数も増やせる。私も新規就農7年目だが、牛を飼い始めるのは資金もいるしハードルが高い。私は牛舎も持っていないため、完全周年放牧だ。3反の畑を使って放牧し、夏には熊本型放牧の事業を使って牧野に預けている。低コストで牛が飼えることもどうやって発信すればよいかわからない。

山内氏（阿蘇グリーンストック）：あか牛畜産振興検討プロジェクト会を令和2年から3年にかけて立ち上げた。50件近くの個人、団体からヒアリングし、阿蘇におけるあか牛畜産振興の現状と課題をまとめた（資料3-1）。畜産農家の減少は熊本全体で進んでいる。特に阿蘇では元々あか牛を飼っている人は高齢の方が多いため、畜産農家が急速に減少している。そのため1番目の課題に新規就農者の育成・支援を挙げている。また、ここ1、2年であか牛の価格が上がっているため、出口戦略の問題は状況が変わってきている。南郷谷方面では、繁殖と肥育の地域内一貫生産体制が整っており、消費者に対してあか牛の肉の品質が説明できるため、消費者の信頼を得ているという調査結果だ。今は価格が高いからよいが、長期的に考えると阿蘇谷側でも地域内一貫経営の問題を解決しなければならない。特に新規就農の問題では、実際県の窓口になっている九州エコファーマーズセンターに聞くと、施設園芸等の新規就農の世話はしているが、畜産はほとんど手が出せていないと言っていた。農業師匠制度もそういう実績はあまりない。窓口や制度はあるが、新規就農支援が上手くいっていないのはなぜかを掘り起こし、解決の方策を考えていく必要がある。ぜひ世界農業遺産を中心に、令和6年度には実働に移していけるような案づくりをしていただきたい。

内山氏（一社）阿蘇のあか牛・草原牛プロジェクト）：初めて受け入れてもらうまで、地元農家と牧野組合に非常に協力してもらった。牧野組合では40代後半、50代前半、65歳くらいまでの方が主軸で、75歳になるとやめる予定である。その中でも、牧野について詳しい方が少なくなっていると感じる。牧野で放牧したい場合、誰に相談すればよいのか判断が難しい。私たちも南小国町に協力をお願いすることもあり、窓口を作っていただきたい。放牧したい、新規就農したい場合に、最初に協力してもらえるのはどこなのか。民間だけでは限界がある。制度上の仕組みは行政に窓口を作っていただくと良い。そのうえで牧野組合が管理監督しているので、協力してもらいたい。

橋村氏（(一社)阿蘇のあか牛・草原牛プロジェクト）：牧野の農家の年齢がかなり上がってきている。野焼きもできない状況になりつつある。下山鳥川牧野組合も、10年経ったら野焼きができないと言っている。牧野を使いたい人も少しずつ増えてきている。この4年間で3人、畜産の新規就農で独立する。新規就農したい人はいるが、金がかかる。支援もかなりのものが準備されているが、それでも足りない。受け入れ側としては、牧野は活用してもらいたいが、新規就農者を入れた場合にいろいろな問題が起こる。建物を建ててよいか、山ずりを入れてよいか。埋却をせざるを得ないときに、どこに埋却するのか。別に土地を自分で確保して埋却すべきなのか。これらについて牧野組合と話をする際に、「いつ辞めてもよい」と言われると、後の言葉が出ない。我々としては、牧野組合が土地を活用したい、町も進めていきたい、野焼きを続けたいのであれば、誰かが地区でアドバイスをしてくれる体制が作っていただきたい。今日、南小国町の役場でもこの話をした。役場も3年くらいで担当が変わるので、専門家がない。牧野組合も実際に牛を飼っていない人がほとんどだ。牧野組合も牧野をどう使ってよいかわからない。新規就農者が来たので良かったと言うが、土を入れてよいか、建物を建ててよいか、いちいち相談しなければならない。何かあると「総会のときに言ってくれ」と木で鼻を括ったような答えが出てくる状況で、新規就農者が苦勞している。駆け込み寺のような窓口ができないか、また3、4人の農林課の経験者を入れて勉強会ができないかと南小国町にお願いした。

秋吉氏（宮山牧野組合）：現在周年放牧をしている。どんなに雪が降っても、牛は風邪もひかない。今朝も雨が降っていたが餌をやった。車の音を聞いて道まで全頭で走って来る。私も嬉しくて毎日行く。牛と私の友好関係だ。子どもと一緒に、そういう思いで今後ともやっていきたい。

荒牧氏（熊本県畜産農業協同組合連合会）：牧野の活用、新規就農者は非常に良いことだと思うが、牧野組合には入会権がある。我々のところも昔40戸くらいの集落で、ほとんどの農家が畜産農家だったが、最近では3戸という状況だ。畜産農家が思い通りに使いたくても、例えば野焼きについては理解を得られない、なぜ牛飼いをしていないのにならなければいけないのかと言われてしまう。一方で、施設を作ろうとすれば、権利は主張される。その辺りをどう解決していくと良いか。使っていない牧野はたくさんあって、もったいない。新規就農者ができるだけお金をかけずに牛飼いを始めようとするなら、放牧から始めるのが一番良い。例えば跡ヶ瀬牧野でこれから牧番が厳しいということであれば、新規就農者が牧番になって、牧番が放牧をしながらというシステムができていけば、1つの手立てになる。入会権があるのが1つの課題だ。

乙丸氏（鹿児島大学）：(資料3-1)④放牧の環境負荷について、『先行研究で「放牧は環境負荷が増大する」という結果が出ている』と書かれているが正しいのか。放牧するほど環境に負荷を与えるという意味だが、記載間違いか、解決すべき課題なのか。

高橋氏（全国草原再生ネットワーク）：地球環境への負荷という観点からだけ見た場合は、繁殖牛のデータではなく、改良草地を用いた周年放牧の肥育体系は実は負荷が大きい。京都大学の廣岡先生が4つの事例についてまとめている。原因は、肥育期間が長く、粗飼料をたくさん食べることによるメタンの発生が多いこと、改良草地の造成維持管理するための環境負荷がものすごく大きいことだ。ただし、これはあくまでの1つのサービスから見たときの評価であって、基本的には人間が利用できない草を利用したたんぱく質の生産する能力など別の評価がまた必要である。野草地であれば草原は炭素を多く蓄積するため、生態系全体から見たら差し引きで

環境にやさしくなるかもしれないが、少なくとも今の研究では残念ながらこの結果である。草原の維持管理や牛が飼養される価値はそれだけではないので、消費者に対して説明しなければならない。地域社会を成り立たせる、産業との基盤づくり等の広い観点から評価していかなければならない。

乙丸氏：放牧は環境への負荷が縮小するイメージがある。イメージ戦略やストーリー性にも関わることだと思う。

三宅氏：阿蘇にとっては草原が重要で、生物多様性、炭素固定、水源涵養等の機能を持っている。その維持にあか牛の放牧が非常に重要な役割を担っている。

竹内氏（福岡女子大学）：阿蘇地域では稲ホールクロップサイレージ（以下、WCS）の普及が進んでいると認識している。畜産農家から事故リスク回避等の理由から WCS を導入しており、それが放牧頭数の減少に繋がっているという見解を耳にすることがある。実際にこのような問題はありますか。もしあるなら、提示された放牧の程度によるあか牛の分化が非常に重要だと感じている。

長生氏（阿蘇地域世界農業遺産推進協会／熊本県農業・普及振興課）：WCS が放牧をしない理由に直結しているという考えを持っているというのは初耳である。そういった見解があるのか。

高橋氏（日本草地畜産種子協会）：私も長生氏の意見に同意だ。農家にもよるだろう。畜産人としては、WCS の導入が放牧の減少に繋がったという認識は私も持っていない。

安武氏（阿蘇地域世界農業遺産推進協会／熊本県農業・普及振興課）：WCS の導入が放牧の減少に繋がっているとは私も聞いたことがない。事故リスクという意味では、放牧での事故による母牛の死亡、病気による死亡、海外からの観光客によって病気が入ってくる恐れから、リスクを避けるために放牧を回避する方はいる。事故リスクの回避と WCS が繋がっているという話は聞いたことがない。

宮川氏：放牧している牛は基本的に繁殖牛だ。繁殖牛には WCS ではなく、野草や牧草を与える。放牧で頑張ろうの会に所属している農家もそうだ。WCS は肥育や酪農家が使い、繁殖農家は使わない認識であるため、あまり関係がないのではないかと。

高橋氏：黒牛が 5 万 10 万以上高い時代が長く続いたが、去年の夏からあか牛が逆転し高くなっている。理由は、黒牛の子牛が増えすぎたことと、あか牛の枝肉が売れていることだ。時代の流れであか牛が見直されている。販売をする立場から、今供給が足りていない状況で可能な限り増やすように政策をお願いしている。将来に向けて、ヘルシーでおいしいあか牛という時代が来たのではないかと。大きく肉の嗜好が変わって、あか牛が活躍できる時代になるのではないかと。増頭をしっかりしていかなければならない。それに併せて放牧が進んでいくと良い。

三宅氏：時間が来たので、そのほかにあれば草原再生協議会や農業遺産の事務局にお知らせいただきたい。今日いただいたご指摘を踏まえて、農業遺産とも相談しながら、協議会としてもあか牛の振興を進めていきたい。

(2) テーマⅡ：情報発信方策の検討（進行：山下氏）

山下氏：では、第Ⅱ部座談会テーマⅡを始める。情報発信と言ってもさまざまな目的があるため、本日は議論する目的を絞りたい。今回議論する情報発信の目的としては2点考えている。1つ目は地域向けの発信で、担い手の確保を目的とするものである。その中には、草原環境学習のような次世代を育成するためのものと、草原維持の重要性の啓発ということがあるかと思う。最近では生業で草原を使うことがなくなり、なぜ野焼きを続けなければならないのかという話が地元でもよく出るという話を聞くため、目的として設定したい。2つ目は地域外向けの情報発信で、これは草原維持への支援をどう強化していくか、ということに尽きるかと思う。支援の形は様々で、金銭面だけでなく、ボランティアのような労力面での貢献もある。本日は、我々が把握している主な取組を整理してみた（資料提示）。たとえば、環境省では草原再生のホームページの改修を行っている。地域内への啓発、地域外に向けては個人と企業の両方にアプローチできるようなものをつくっている。また、エフエム熊本から「ゆっくりのんびり阿蘇大陸」という番組で、阿蘇の草原について発信してはどうかという提案があり、定期的に情報発信を行っている。各自治体が広報誌で草原を取り上げることもある。ターゲットは地域内で、目的は大人への啓発となる。地域内の子供向け・大人向け、地域外の個人向け・企業向け、それぞれやり方はこれで良いのか、もっと時代に合った発信の方法があるのか、そのあたりを議論していきたい。本日は、みなさまから意見をいただく前に、新しい取組ということで、阿蘇グリーンストックの増井氏から話題提供をしていただく。

1) 話題提供

○阿蘇の草原のPRについて（阿蘇グリーンストック：増井氏）

①広報とPRの違い

現在、阿蘇グリーンストックでは、熊本県からの補助金も活用して草原のPRを行っている。みなさんはよく広報という言葉を使うと思うが、広報とPRは違う。広報は、広く社会に対して知らせること、行政や企業や団体、阿蘇の草原再生においては協議会や阿蘇グリーンストックが情報発信することが広報と呼ばれている。広報は、ターゲットが決まっていない。特定の人に向けて情報を発信するのではなく、あまねく広くみなさんに伝えることが公の役割であり、求められるところである。草原再生もしくは草原の維持に対して、理解して賛同を得て寄付をいただいたり行動に移したりしてもらうには、広報でなくPRをしなければならない。PRは、英語で言うと”public relation”。この”relation”が大事だ。相手とコミュニケーションをしっかりとって、相手の求めに応じるよう状況判断をして納得してもらうことが非常に大事である。そのためには、誰に対して何をどのように伝えるかが重要になってくる。状況分析、目標設定、戦略立案、実践、効果測定のプロセスがPRになる。本年度は、環境省主導で、熊本県、阿蘇グリーンストック、PR会社の4者で月1回集まり、実際に何をどうしていくかという戦略づくりについて検討した。それについて「熊本経済」という地元経済誌の新年号で巻頭数ページに特集を組んだ。この記事を読んで、熊本地所がサポーターとなって草原再生募金に10万円の寄付をしてくれた。ただ単に広めようというのではなく、納得してもらうことが大事だ。ビジネスモデルの一つとしてSHIPSと呼ばれるものがある。最初に共感（Sympathize）、次に確認（Identify）、そして参加（Participate）へつながり、さらに他者

に共有して拡散していく（Share&Spread）。我々の草原再生、草原保全の取組ではこの SHIPS があてはまるのではないかと思ひ、参考にして実行している。では、具体的な内容について、個人と企業の2つに分けて説明する。

②個人向けのPR

個人に対しては、まず共感を得なければならない。若い人にもボランティアに参加してほしいが、これまでのHPでは堅苦しく、また「草原の危機」「草原の恵み」などと言ってもなかなかピンとこない。そこで、フジロックフェスのデザインを手がけているデザイナーに依頼して、ビジュアルやロゴなどデザインを若者向けに刷新した。最初の一步が踏み出しやすいページづくりをとということで、来年以降は、行政や地域事業者がこうした共通の素材を用いていっしょにPRしていければいいと思う。また、ターゲットを若者に据えたページ作りを進めると同時にターゲットの共感を得る中身も準備しなければならない。「ストーリー仕立ての文化人ツアー」ということで、様々な方にインタビューをしていく予定である。著名人では、くまもんの生みの親の小山薫堂氏にお願いしている。こうした方々に、草原はいいよねと言ってもらうことで興味を持ってもらう仕掛けをつくっている。

③企業向けのPR

草原保全といっても、企業によって抱えている問題意識が違う。半導体の会社であれば水が問題になるし、医薬品であれば脱炭素や生物多様性といったことに注目度が高い。企業に向くに当たっては、漠然と草原を守ろうというのではなく、寄付をしてくれたら貴社の脱炭素の施策のここに貢献できると、そこまで具体的に説明しないと企業は首を縦に振らないということがわかってきた。水、脱炭素、生物多様性、それぞれどのような切り口で話をするか、そして最終的に寄付金はどのような形で使われるか、月1度の4者の話し合いではこれについて整理をし、チラシを作成した（資料3-4の6ページ参照）。熊本県が阿蘇草原応援企業サポーター認証制度を実施しているが、本年度は新たに11社増えている（去年は6社）。一社一社と地道に話をしていくことが非常に大事である。たとえば、KMバイオロジクス株式会社は、永里社長が熊本出身で来週の野焼きにも自らボランティアとして参加されるという熱心な方である。そのリーダーシップもあって現在社員50名が野焼き支援ボランティアに参加している。ただし、会社と懇意になるための作業はなかなか大変である。ただ訪問してその場で話をし納得いただいて話が進むわけではない。私は、4月、6月、7月、8月、11月と何度も出向いて企業の求めに応じた説明や意見交換をした。これ以外に環境省も別に意見交換を行っている。一社の納得を得るために年間で計1週間程度の時間を必要としたことになる。企業は多数あるので、全部の企業に行くのは難しい。しかし、一社一社、社会観念と企業理念は違うので、誰かが行ってきちんと説明して納得いただき、お金を出していただく、知恵を出していただく、技術を出していただく、という段階を踏まなければならない。これまでは、問題があるのでお金をくださいとお願いする形だったが、それではなかなか納得いただけないということを感じている。大事なのは気持ちが伝わることだ。今年の1月、博多阪急で1週間、「SAVE the ASO～阿蘇の草原を守ろう！」というイベントを行った。福岡の一等地を1週間、無料で提供して頂き、パネル16枚の製作も広報も博多阪急が費用を負担してくれた。財団スタッフが延べ20人以上出向いたので費用はかかったが、かなりリーズナブルにイベントを実施できた。先方の担当者、上層部含めて阿蘇のために何かしたいと思っ

てくれた。思いがつながるといことが大事だ。博多阪急とも何度も意見交換をしている。7月から始まり、そのあと福岡や熊本で4回意見交換をした。11月には阿蘇のボランティアにもご参加いただき、この春も博多阪急の職員5名がボランティアの申込みをしてくれている。博多阪急が何をしたいのか、何を求めているのか。そこからヒアリングをしていった。博多阪急は、福岡の百貨店では新参者となる。九州に来て間もないが、きちんと九州に貢献していることをアピールしたい、九州の人が知っているアイコンはなにかというところで阿蘇に注目していただいた。ほかの百貨店に先駆けて、SDGs、サステイナブルといったことを発信したいということで阿蘇を選んでいただいたという事情がある。そうしたことも、会って話して初めてわかることだ。イベントではパネルを展示し、社員食堂であか牛料理（ビーフシチュー）をふるまった。我々が博多阪急に行かなくても、社員の方が阿蘇のファンになって、PRしてくれるのが一番良いと考え、胃袋を掴もうということで、あか牛を使用した。一緒に提案・実行し、阿蘇の草原をおもしろいと思ってわくわくしてもらうことで共感の輪が広がっていく。同様の事例では、阿蘇ボルケーノ・トレイルとの連携がある。阿蘇の牧野の中を通っていくトレイルランニングの大会があるが、主催者から寄付をいただいた。また、ツールド九州からも寄付をいただいたが、これにもいきさつがある。大会当日は寒くて雨が降っていたが、グリーンストックのボランティア150名ほどが道路警備で協力した。そのお礼を兼ねてということで今回募金にご寄付いただいた。これも関係性づくりから寄付につながっていると言える。あとはヤママップのサイトで環境省、阿蘇 Be 隊とともにクラウドファンディングを実施し、山好きの方々から寄付をいただいている。1年間いろいろ頑張ってきたが、うまくいったこと、難しかったことが見えてきた。グリーンストックだけ、環境省だけで考えるのではなく、継続して集まって検討していくための場づくりを環境省が進めてくれたことは良かった。継続してPRするための予算について、今回は熊本県からの補助があったからここまで実行できたが、それがなくなると誰が草原再生のPR戦略を立てて行っていくのか、見えないところがある。私自身も継続して進めていきたいし、それが最終的に募金額の増加につながるかもしれないが、現在としては先がまだ見えていないところである。それから、一社一社の企業と密に連絡を取る必要があり、時間も限られている中でどのようにして企業の輪を増やしていくか、人員や時間の確保に限界があると感じている。あるいは企業に頼るのでなく、下流域にある企業が上流域で水資源を涵養している草原に対して支援をする仕組みをつくると、協議会単体というよりは、国や県による仕組みづくりの話になってくるのではないかと。より効果的な資金の集め方をまた別の次元で議論する必要があるかもしれない、そうしたところを検討していく必要があるかと思う。それが1年かけて戦略を立てPR活動を行ってきたどりついたところだ。本年度行ってきたことの情報提供と考え方の整理は以上だ。引き続き阿蘇グリーンストックとしても、草原保全のPRに努めていきたい。

山下氏：ポイントになるところを書き出した。まず、広報とPRの違いについて。広報は一方的なお知らせであるのに対し、PRはターゲットを決めて戦略的に訴求をしていく。これから必要なのはPRではないかということだった。情報発信は、発信によって相手にどうしてほしいのかということまで考えなければならない。ターゲットや目的は様々だが、共通しているのは共感を得ること、関係性を作ることで、そのためには向き合うことに労力をかける必要がある。

とりあえず手当たり次第に行えばいいというものではなく、しっかりと形にしていくことが必要である。増井氏が報告してくれた事例は主に地域の外向けに草原への支援の強化を図るものだった。企業とその先にある個人を見据えたプロモーションだったかと思う。

1) 質疑応答・意見交換

山下氏：ここからは、みなさんの意見をお聞きしたい。この部分ではもう少しこういうことを行っているかどうか、地元に対してこのような発信をしてはどうかなど、思うところを発言していただきたい。いかがか。

嘉藤氏：増井氏は、非情に鋭い分析と実行力で素晴らしいと思う。引き続きお願いしたい。言いたいことが3つある。1つ目は、情報発信のターゲットはいろいろあると思うが、今の野焼きボランティアは年齢がかなり高いので、やはり若い人に入ってもらって経験してもらわなければならない。ホームページが充実したのは良いことだと思うが、若い人たちはあまりホームページを見ない。X（旧ツイッター）の方が主体になっていると聞くので、そうした手段も考えていかなければならないのではないか。2つ目は、企業に対する話があったが、熊本といえば半導体だ。TSMC は第1工場だけでも1日に8500トンの水を使うそうで、第2工場も造ることになっている。そうなれば、その倍以上の水を使うのではないか。関連する企業もどんどん参入してきており、水が足りなくなるのは目に見えている。これは当然責任を持ってもらわなければならない。そこで阿蘇に目を向けてもらわなければならないと思うので、大変だと思うが対応して行ってほしい。最後に地元の労力についてだが、地元の人あまり（野焼きに）来ないということを、我々ボランティアは実感している。これをなんとかしなければならぬ。先ほど山下さんの話に「受益者」とあって、募金にしか言及されなかったが、やはり地元の人が身体を提供することは必要になってくると思う。その方策を考えてほしい。

増井氏：1つ目については、先ほど様々な著名人とのインタビューをしていると伝えたが、そこがSNSにつながると思う。阿蘇グリーンストックのホームページがあるが、1ヶ月にどれくらいの人が見ているかという、だいたい600~700である。では、阿蘇グリーンストックのインスタグラムはというとフォロワー数は1000人程度おり、なにか記事を上げると200くらい「いいね」が付く。おそらくホームページよりもSNSの方が見られている。小山薫堂氏やほか著名人にはもっとたくさんのフォロワーがいる。そうした人から情報発信をしてもらうのが非常に効果的だと考えている。多少予算はかかるが、著名人を使ったプロモーションということを経営的に考えている。次に水の問題だが、一社一社に対応していくには埒が明かなくらい関連企業が多い。これについては、願望というか期待したいのだが、県には地下水条例などもあるため、国や県にルールを作ってもらって、地域にお金を還す仕組みが必要ではないかと考えている。個々の企業に当たっていたのでは解決しないと思われる。丸投げするのではなく、企業側もその方がお金を出しやすくなるのではないか。地元の労力については、グリーンストックとしてもそこが最も不足しているところだと感じている。前提として地元の住人は自分の牧野に出ているため、それ以上無理強いはできないと考えているところもある。私も阿蘇で育っているが、親は移住者だったのでそうした活動を行わなかった。そうした人たちに出してもらうためのアプローチは必要だと思う。地元の住人は母数が少ないこともあると思うが、なかなか来てくれない。熊本市民も母数が多いだけで、割合にしたら同じくらいになるかもしれ

ないが、まだまだ地元の人の参加が足りないという認識はある。そこをどうにかしなくてはと
思っているが、現在のところ対応に手を伸ばせていない。具体的な方策は考えられていないと
いうのが現状である。

嘉藤氏：半導体企業については、今の県条例を見る限りでは十分な対策になっていない。グリー
ンストックも県と話し合っしてほしい。地元の人に関しては、グリーンストックがやってくださ
いと言ってもまず動かないと思うので、地元の役場が動かしていかなければならないと思う。
その辺りをこれからの課題として検討してほしい。

山下氏：水の話は、進めすぎると話がずれてしまうのだが、熊本県地域振興課と環境省で地下水
保全条例の中での位置づけについて調整をしている。阿蘇で草原を保全することが地下水に貢
献していると位置づけられないかという調整をしているため、後ほど成果をお知らせする。そ
の前段階での論理の構築だと思ってもらえば良いかと思う。地元のボランティアの参加促進に
ついては、グリーンストックもそこまで手が回っていないということだったが、いかがか。

岩本氏（野焼き支援ボランティア）：今シーズンは2回ボランティアで行ったが、舞谷牧野で阿
蘇の地元の方が1名参加していた。もう少し地元の人が参加しないといけないという話をし
ていた。翌週行ったところでは、県外からの移住者の阿蘇市在住者が参加していた。この方は、
ほぼ我々のような感覚で参加していたと思う。私たちが野焼きを始めたころは、地元の方の人
数が多かった。ボランティアが参加し始めてから、地元の方の参加が減ってしまった。ボラン
ティアの参加が地元の担い手確保を妨げた部分もあったかもしれない。頼りにされているのは
ありがたいが、最終的には地元で頑張っていたのが一番良い。先ほど企業向けのチラシに
「30年後この美しい草原はなくなるかもしれない」とあったが、非常にインパクトのある言葉
だ。地元にも参加したい人はいるという前提でいけば、インパクトのあるキャッチコピーで地
元の広報誌に載せていただくのも一つの手かと思う。

自治体担当者：自治体でイベントなどを行う際、スタッフの方にお弁当、ポロシャツ、タオルな
どの特典を提供する。それが手厚いとすぐ300人くらいスタッフが集まる。物を貰いたいがあ
るために参加するのではないと思うが、貰えるなら行こうかなと思う部分もあるのだろうとい
うのが、イベントをたくさん行ってきた上での実感である。阿蘇郡市内の自治体にて野焼きな
どの活動に参加するメリットがあれば人が集まるのではないか。地元の人たちの気持ちをく
すぐるような、それなら行こうかなという気にさせる、そのようなことが意外と大事なわけ
ではないか。イベントでボランティアを集めようとしても、ボランティアに前向きな人は来て
くれるが、仕方がないから行こうと思っている人はポロシャツ、タオル、お弁当、謝金等メ
リットがないと「行けません」と言われてしまう。やり方の一つとして、対価やメリットを
提示してはいかがか。予算はかかるが何かできないかと思う。

山下氏：実質的なことと、またきっかけになるとこともあるかと思う。最終的には共感して長く
続けていくことが必要だと思う。

上野氏（野焼き支援ボランティア）：先ほど草原環境学習について藤田氏の報告では、阿蘇郡市
内の小学校はほぼカバーされているとのことだが、大津、菊陽、合志で新住民が急激に増えて
いる。白川の下流域、地下水レベルの下流の町で新住民が増えつつあるので、しっかり子ども
だけでなく親も含めて今のうちから教育していくべきではないか。そのためには藤田氏だけで
はとても人が足りない。これにも野焼き支援ボランティアを活用してはどうか。野焼き支援ボ

ランティアには、小中高大学すべてに渡って教育現場のOBが結構いらっしゃる。人にものを教える経験をしているため、彼らをリクルートして草原について小中学生にどのように教えるか、プログラムとテキストと教え方をどうレクチャーするか等のような仕組みが必要ではないか。もうひとつ水の問題について、TSMCは水を使うと悪く言われているが、すでにこれまでも水は使われている。サントリーやコカ・コーラ、その他多くの企業が水を使っており、肥育畜産でも相当水を使っている。大地を掘れば水が出るため肥育農家が菊地から大津、菊陽の辺りまで増えてきている。それも含め、市民の飲み水だけでなく、私たちがいかに水を使っているかということはもっと正確に押さえなければならないのではないかと。

高橋氏（小森原野組合長）：西原では野焼き時に野焼き支援ボランティアに来ていただいており、ほぼ心配なく行っている。野焼きは半分義務化しており、ほとんどの住民がどこかの牧野に入っている。野焼き以外は山に行かない人がほとんどだ。そういう意味では子どもの教育が大事だと考えている。私も組合長になって初めて考えたが、大人は当てにできないため、子どもを教育して緑の草原を守っていきこうと思いながら動いている。観光協会と話し、ハイキングルートを整備し、少しでも山にはいってもらいたいと考えている。特に大人は山に行かないため、現在山がどうなっているか全く知らない。私も牧野組合に入って山を歩いてわかった。荒れているところ、火が入りそうなところ、いろいろなところを見て回っているが、そうしたところを含めて素晴らしい草原だからもっともっと好きになってほしいという宣伝はしている。グリーンストックでもしPR動画ができれば、サンプルをいただきたい。

山下氏：長い目で見たときに、地元でそれを当たり前のことにしていくために、基盤となる教育が大事だというお話をいただいた。

甲斐氏（上二子石牧野組合長）：地元の人の参加がないという話があった。3月3日は野焼きで、また野焼き支援ボランティアにお世話になる。私たちの牧野は戸数が30戸ほどで、有畜農家はひとつもない。もう何十年もどの家にも牛がないという状況だ。30戸あるが、高齢化が進み、野焼きに参加できるのは23人。年代は60代が中心で、上が70代、80代。40代は3人しかいない。地元からの参加を増やしたい気持ちはあるが、人がいない。10年先は野焼きができるかどうかわからない。地域の集落を見ても農業の後継者がおらず年配の女性が一人で住んでいるところは何軒もある。その子どもに出てほしくても、県外や熊本市内に出ているので、参加が難しい。これから先の一番の悩みだ。

山下氏：時間なのでまとめる。地元の子どものための教育は基盤であり必要だというご意見を高橋氏からいただいた。また、最後に甲斐氏からあったように、そもそも地元人がいなくなっており、それだけで成立しなくなっている。地元の野焼きに参加していないような人たち、地域住民だけど組合員ではない人たちにどう輪を広げ、打開していくかが重要である。さらに先のことでは、半導体企業に対する取組や、野焼き支援ボランティアに若い人を入れていく取組を始めつつあるので、さらに広げていければと思う。その手法の一つとしてインパクトのある言葉を使用したり、参加するきっかけとしてわかりやすいメリットを用意したりしてはどうか、という意見も挙げられたため、頂いた意見を足掛かりにして、少しでも次に進められるようにしたい。

4. 全体総括・閉会

議長：第Ⅱ部では、2つのテーマについてそれぞれ議論していただいた。まとめとして各テーマの報告をしていただく。

○テーマⅠ：あか牛畜産の振興策の検討

三宅氏：主に新規就農の窓口についてみなさんからご意見をいただいた。まず、新規就農を希望する人がどこに相談すれば良いのかわからない状況があるのではないかという意見があった。様々な支援制度があるが、制度についての情報が十分に伝わっていない、農業師匠制度など既存の制度も十分に活用されているとは言い難い。牧野の情報も新規就農者に伝わらず、例えば牧番のアルバイトから入っていく選択肢もあるのだろうが、どこの牧野で牧番が足りないのかわからず、また牧野組合によって、どこに建物を建てても良いか、入会権の条件で権利関係がどのようになっているかわからないと挙げられた。全体としては、様々な支援制度の活用、地域の状況の把握をするため、新規就農希望者が相談できるような窓口があれば良いのではないかという議論が中心にあった。そのほかには、あか牛は最近非常に値段が上がってきている一方で、供給が足りていないという状況であるため増やしていけば良いという議論があった。周年放牧は畜舎も要らず、低コストで始められる放牧手段であるため、もっと情報発信していくと良いのではないかという意見もあった。

○テーマⅡ：情報発信方策の検討

山下氏：テーマⅡでは、まず阿蘇グリーンストックの増井氏から、最近行っているPRについて話題提供をいただいた。広報とPRは違うということ、広報は一方的にお知らせをすることであるが、それに対してPRはターゲットを決めてそのターゲットに情報を発信することでどうなってほしいかということまで考えて戦略的に訴求していく、今まさに草原再生で取り組んでいかなければならないのは後者の方である。ターゲットと目標は、後ほど紹介するように様々なのだが、共通するのは共感を得ること、そして共感を得るためには関係性を構築することが大事である。一方的にお知らせするだけでは共感を得て関係性をつくるのは難しいため、相手と向き合わなければならないのだがそこには多くの労力がかかる。しかし、それを行っていかねば共感は得られないし、関係性は築けないため、それらを踏まえて、どのような情報発信をしていくべきか意見交換を行った。地域向けには担い手を確保する、次世代の育成・教育、また地元の集落の中でも生業で草原を使わなくなっているため、なぜ野焼きを続けるのかという話が出ており、そういう人たちに情報発信して理解を促すことも必要だろうと意見が挙げられた。西原村の小森原野組合の高橋組合長によれば、野焼き作業は義務化しており、その出役の意義を理解してもらうには、今のうちから次世代の子どもたちの教育をしなければならず、それはとても大事なことだという意見をいただいた。一方で、南阿蘇村の上二子石牧野組合からは、育てる人がそもそも地元にはいないという話があった。これは一丁目一番地として行っていきつつ、人がいなくなっている現状を考えると、周りへのアプローチも必要になる。地元でも100%の人が参加しているわけではないため、もう少し伸ばす余地があるのではないかという意見が挙げられた。グリーンストックもここまではまだ手が回っていないという状況のため、地域住民のボランティア参加をどう促進するかについては、これから深掘りしていく

必要があるかと思う。そのためには、地域の中にインパクトのある言葉で訴求することも大事であるし、また、全く違う観点から参加するメリットや対価があればさほど必要性を理解しなくても参加することはあり得るのではないかと、それをきっかけに参加する中で共感を得ていくというアプローチも一つの手段ではないかと意見をいただいた。地域外の草原への支援強化については、野焼き支援ボランティアが欠かせない存在になっているが、高齢化がかなり進んでいる。そこで若い人を確保したいというところで、SNS をどううまく使うかが重要である、また、半導体企業へのアプローチは今の世の中の流れを考えると必要不可欠だが、それは情報発信だけでは不十分であり、仕組みの中で半導体企業からの協力を得るようにしていくことを考えなければならないという話をいただいた。

議長：以上の報告を受けて、質問や意見があればお願いします。(→なし)

どちらも難しい問題であるため大変だったと思うが、それぞれに共通しているのは関係性を持つということだ。その難しさはそれぞれ違う。広報の場合はトライ&エラーを重ねていけばすぐにできるかもしれないが、新規就農はなかなかすぐにできない。失敗したら大ごとになってしまうため、窓口業務をきちんと担える、経験豊かでしっかりと連絡が取れる人材を確保できるかが大事だ。いずれにしても、両テーマとも非常に難しい問題を抱えている。まずは論議するのは今日までにして、来年度に向けて1つ2つきちんとしたリーディング・プロジェクトを立ち上げなければならない。この場で決意表明とさせていただいて、次年度までにぜひ本気で考えていただきたい。よろしくお願いします。まとめにはならなかったが、こうした形でいろいろな意見を聞くことは大切で、それによって気づきもあるかと思う。協議会の中では、今後こうした機会を大事にしたいと思っている。意見交換会だけの協議会があっても良いのではないかと。第1部の内容は1年に1回にし、あと2回分は時間を割いて問題をしっかりと検証していくものとするのはどうか。事務局に提案したい。本日は感謝する。

5. 閉会

築島氏（環境省九州地方環境事務所）：本日は、野焼きを控えてお忙しい中、長時間に渡って協議会にご参加いただき感謝する。高橋会長から意見交換を大事にという趣旨のお話があったが、意見交換を行ったことで課題が明らかになって、解決の道、なにを探していくか、だんだんわかってくるのではないかと。事務局に投げられた賽をしっかりと受け止めて、また1歩でも草原再生に向けた取組が進むように、事務局としても環境省としても努力していくことをここに表明して、最後のあいさつとさせていただく。

三宅氏：それでは、本日の協議会を終了する。

以上